

脱炭素社会の実現に向けた 沖縄総合事務局の取組



令和7年1月28日
内閣府沖縄総合事務局

沖縄総合事務局の所掌事務



- 沖縄総合事務局は、昭和47年5月15日の本土復帰と同時に、沖縄の振興開発を一元的・効率的に推進するため、沖縄開発庁の地方支分部局として設置され、平成13年1月6日の省庁再編に伴い内閣府の地方支分部局として再編され、現在に至る。
- ダム、道路、港湾、空港等の社会資本の整備、農林水産業の基盤整備等の公共事業のほか、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の地方支分部局等の業務を行う国の総合出先機関となっている。
- 各省の地方支分部局等において所掌することとされている事務を執行するに当たっては、各所管大臣の指揮監督を受ける。

地方支分部局	指揮監督者
公正取引委員会事務総局の地方事務所	公正取引委員会
財務局	財務大臣、金融庁長官、証券取引等監視委員会
地方農政局	農林水産大臣
経済産業局	経済産業大臣、消費者庁長官
地方整備局	国土交通大臣
地方運輸局	国土交通大臣

みどりの食料システム戦略の実現に向けた取組の推進について

- 農林水産省は、持続可能な食料システムの構築に向け「みどりの食料システム戦略（令和3年5月）」を策定し、中長期的な観点から、カーボンニュートラル等の環境負荷軽減の取組等を推進。
- 沖縄総合事務局では、農林水産部にプロジェクトチームを設置し、**戦略等の周知活動や情報収集**に取り組むとともに、**生産現場等における環境負荷軽減の取組に関する案件形成等**に取り組んでいる。

今年度の農林水産部の主な取組

環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

- 農林水産省において、令和6年3月から本格運用が開始された環境負荷低減の取組の「見える化」を沖縄管内で推進するため、**生産者への働きかけや県内量販店への協力依頼を実施**。
- 「見える化」の登録に向け、**申請手続きについて生産者への伴走支援を実施**するとともに、**県内量販店と連携して「見える化」のPR活動等を行った結果**、現在（令和6年11月末時点）までに**沖縄管内で4件が登録**。
- 県産野菜の生産は冬春期に本格化するため、「見える化」について引き続き**地方自治体やJA等とも連携しながら、生産者への働きかけを行う**とともに、**消費者に対しても周知を図っていく予定**。



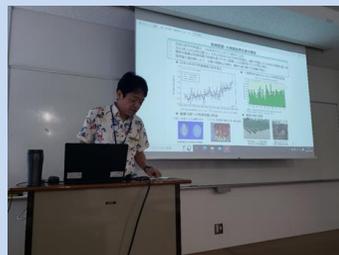
生産者への伴走支援の様子



「見える化」のPR活動の様子

琉球大学での特別講義の実施

- これからの沖縄の「農林水産業」や「食」を担っていく若い世代に持続可能な農業について関心を持ってもらうため、令和6年10月に**琉球大学農学部**の学生約30名を対象に**みどり戦略について特別講義を実施**。
- 本講義では、脱炭素を含む環境に配慮した取組を推進していくためにまずは**学生自身でできることを具体的な事例を踏まえながら紹介**するとともに**みどり戦略に係る県内の優良事例も動画を交えて説明**。
- 今後は県内の農林高校等でも出前授業を実施し、**若い世代へのみどり戦略の周知を更に進めていく予定**。



特別講義の様子①



特別講義の様子②



エネルギー供給及び地域の脱炭素化社会の実現に向けた取組の推進について

沖縄総合事務局では、**供給サイド対策、産業・民生部門及び地域単位の脱炭素化**を重点事項として掲げ、それぞれの**取組状況や課題について情報収集を行うとともに、モデル的な案件組成**に取り組んでいる。

今年度の沖縄総合事務局の主な取組

- 沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象とした「**沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業**」で4件の事業を採択。
- クリーンエネルギーの導入のための実証を行う事業に要する経費の一部を支援する「**沖縄型クリーンエネルギー導入促進実証事業費補助金**」で4件の事業を採択。
- 地域の魅力と質を向上させる地域脱炭素を推進することを目的として、環境省九州地方環境事務所、一般社団法人九州経済連合会との共催で、**地方公共団体と、ソリューションを持つ企業とのマッチングイベントを開催**。
- 地域や企業の取組や課題について情報収集するとともに、関連施策や動向等について周知し、地域や企業における取組検討・着手のきっかけを創出することをねらいとした、**自治体、経済団体及び企業との意見交換を実施**。
- 産業・民生部門での省エネ対策の取組を促す事を目的として、「**省エネルギー広報事業**」を実施。事業者の省エネ取組に対する意識向上やきっかけづくりとして、省エネの成果をあげる県内事業者での見学ツアーを開催。また、県内の学生にエネルギーや環境問題等への理解を深めてもらうため、座学や体験等を取り入れたイベントを実施。
- 地域のJクレジット循環型モデルの構築に向け、**クレジット創出及び活用先の新規開拓のため事業者ヒアリング及び取組サポートを実施**。県民に広く制度周知するため産業まつりへ出展し、沖縄県内のカーボンオフセット活用事例集を配布。

開発建設部における取組

電気通信施設におけるカーボンニュートラルの取り組みについて

【課題・背景】

- グリーン成長戦略においてもインフラ・都市空間でのゼロエミッション化が掲げられ、インフラ管理用電気通信施設のカーボンニュートラル化は重要
- 国土交通省が保有するインフラ管理用電気通信施設の年間CO2排出量は約40万トン
- 再生可能エネルギーの活用、電気通信施設の省エネルギー化、インフラ管理用電気通信施設において電力の自給自足化を目指す
- 太陽光発電等の既存技術導入促進及び新たな技術の発掘、導入により、自給自足化を推進

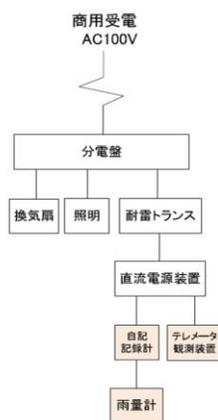
今年度の具体的な取り組み

観測施設等のオフグリッド化推進

- 沖縄総合事務局の管理する観測施設・通信施設等に**省エネ技術、再生可能エネルギー発電技術、蓄電技術**を導入し電力供給元である電気事業者の配電網から切り離す。太陽光発電と蓄電池の組み合わせにより運用し、カーボン排出量削減に寄与する。
- 令和6年度に新たに雨量局舎等3箇所のオフグリッド化を施工中。令和10年度までに13箇所のオフグリッド化を計画。

【効果】 CO2削減 ・対災害性の向上(停電対策)・電気料金削減

オフグリッド化前



オフグリッド化後



太陽光発電設備設置状況

道路照明LED化の推進

- 沖縄総合事務局の管理する道路照明のLED化を進め、**省エネ技術**によりカーボン排出量削減に寄与する。
- 道路照明灯LED化を施行中（LED化率約62%）今後も引き続き道路照明のLED化を推進する。（残り約3,900灯）

【効果】 CO2削減 ・電気料金削減



LED化前



LED化後

運輸部における取組（沖縄交際り・デザインについて）

沖縄交際り・デザイン官民共同宣言、県民運動推進会議

- 企業や個人の行動変容と利便性の高い交通ネットワークの構築を一体で、県民を挙げて推進。
- 「DX・GX」×「行動変容」×「ビジネスリフォーム」により、移動の質の向上、生産性向上、都市の付加価値向上、**エネルギーの安定供給・省エネ**、域内好循環等に繋げる。

※ 経済団体、金融機関、**エネルギー**、観光、交通、県、国、政府系金融が参画。

※ 官民共同宣言を採択。秋以降、企業等の更なる巻き込みのため、パブリックインボルブメントや実証事業の戦略立案・実行。年度内に第2回会議、シンポジウムを開催。

